

2 会議及び各種委員会等活動

(1) 公立大学協会図書館協議会 平成27年度役員会（名桜大学）

ア 第1回拡大役員会

日 時： 平成27年6月4日（木） 13時30分～15時

場 所： 沖縄県市町村圏自治会館 4階第7会議室

出席者： 17大学 24名

欠席者： 4大学

議事

<報告事項>

(ア) 平成26年度事業報告

(イ) HP委員会報告

(ウ) 地区活動報告

(エ) 関係委員会等報告

(オ) その他

<協議事項>

(ア) 役員を選出について

(イ) 関係委員会委員等の推薦について

(ウ) 平成26年度決算報告及び監査報告

(エ) 平成27年度事業計画（案）について

(オ) 平成27年度予算（案）について

(カ) 大学図書館職員長期研修及び短期研修への派遣について

(キ) 公立大学協会図書館協議会表彰規程による表彰について

(ク) 公立大学協会図書館協議会規程類の修正等について

(ケ) ISOプロトコル変更に対するNACSIS-ILLの対応について

(コ) 会長館業務の見直しについて

(サ) 複数館での会長館業務の分担について

(シ) その他

イ 第2回拡大役員会

日 時： 平成27年11月20日（金） 13時30分～16時00分

場 所： 沖縄県市町村自治会館 4階第7会議室

出席者： 13大学 15名

欠席者： 8大学

議事

< 報告事項 >

- (ア) 平成27年度事業報告（総会以降）
- (イ) HP委員会報告
- (ウ) 地区活動報告
- (エ) 関係委員会等報告
- (オ) その他

< 協議事項 >

- (ア) 平成28年度総会等日程（案）について
- (イ) 平成28年度以降の役員について
- (ウ) 平成28年度の関係委員会等派遣委員について
- (エ) 公大図協関係委員会等派遣委員の選出方法について
- (オ) 会長館業務の見直しについて
- (カ) 今後の公立大学協会図書館協議会のあり方について
- (キ) その他

協議事項のうち、主な審議結果は次のとおり。

(ア) 公大図協関係委員会等派遣委員の選出方法について

公立大学協会図書館協議会関係委員会等派遣委員の選出については、まず、会長館から全加盟館に候補者を募り、候補者がいなかった場合は長期研修受講者に依頼し、長期研修受講者が止むを得ず委員に就任できない場合は、会長館から各地区協議会代表館へ委員の推薦を依頼することとなった。

(イ) 会長館業務の見直しについて

- a 会長館業務の精査および総会・事務長会・役員会の1日開催へ向けた内容の見直しについて

以下の原案のとおり承認された。

- ①事務長会・情報交換会の開催は必須とせず、柔軟に対応する。
- ②総会を1日開催とする場合は、前年度の役員会において承認をとる。

- b 会長館業務に係るアルバイトの雇用について

原案に一部修正の上、以下のとおり承認された。

- ①次期会長館は、会長館業務に係るアルバイト雇用が必要な場合は、アルバイト雇用計画書を提出し、前年度の役員会において承認を取る。
- ②アルバイト雇用予算は、10万円を上限とする。
- ③アルバイトの賃金等は、各大学の規程に準ずることとし、アルバイト勤務状況記録（出勤簿等）、アルバイト賃金支払明細書および受領書を作成する。

- c 研修を役員館で担当する事について

具体案の策定には至らなかったため、今後、検討していくこととなった。また、このことについて、以下の意見があげられた。

- ・資料に「役員館」とあるが、「役員館」の範囲を明確にする必要がある。
- ・今年度の研修への派遣業務は「研修事業に関する細則」（平成27年4月1日施行）に基づき行われているが、その中のどの業務を会長館以外の役員館で行うのか明確にする必要がある。
- ・公大図協の研修事業における補助金支給対象者について、どこで審査するのか明確にする必要がある。

d 公立大学協会との連携について

具体案の策定には至らなかったため、今後、検討していくこととなった。また、このことについて、昨年度の近畿地区の協議会において、公立大学協会図書館協議会の資料の保管や、銀行口座の開設を公立大学協会に依頼できないか等の意見があがっていたとの報告があった。

(ウ) 今後の公立大学協会図書館協議会のあり方について

会長館から資料11頁に基づき説明があり、協議を行った結果、ILLに関わる著作権の問題等、様々な課題に対して、全ての公立大学が協力して対応していくことが求められることから、公大図協に加盟していない大学に対し、会長館を中心に加盟を促していくことが確認された。

(エ) 国公立大学図書館協力委員会に係る分担金の増額について

横浜市立大学から、配付資料「国公立大学図書館協力委員会予算における公立大学協会図書館協議会からの分担金の増額について（依頼）」に基づき説明があり、協議の結果、分担金を現在の25万円から60万円へ増額することが承認された。

また、当面、分担金の増額に伴う公大図協の年会費の増額は行わず、当協議会の事業の見直しによって対応することが確認された。

(2) HP委員会(大阪市立大学)

<報告内容>

1 構成

- (1) 委員長館(ホームページ管理):大阪市立大学
- (2) 委員館:首都大学東京、横浜市立大学、名古屋市立大学、大阪府立大学
- (3) オブザーバ館(会長館):名桜大学

2 概要

- 2016/01/04 平成27年度図書館概要について
- 2015/10/30 平成26年度図書館概要について
- 2015/10/09 学術情報のオープン化の推進について(中間まとめ)
- 2015/08/19 新加盟館について
- 2015/07/06 教育再生実行会議第7次提言について
- 2015/04/06 平成26年度「学術情報基盤実態調査」について
- 2015/04/06 平成27年度年間スケジュールについて
- 2015/04/06 公立大学協会図書館協議会会長館就任のご挨拶について

3 統計

- 期間:2015/1/1-2015/12/31(前年2014/1/1-2014/12/31)
- ユーザー数:3,649人(2,417人)
- セッション数:5,043件(3,589件)
- 閲覧ページ合計数:14,170ページ(13,469ページ)

4 その他

(1) セッション数(ブラウザ別)

Internet Explorer	2,191件(43.45%)
Chrome	1,692件(33.55%)
Firefox	683件(13.54%)

(2) セッション数(OS別)

Windows	3,820件(75.75%)
Macintosh	676件(13.40%)

(3) セッション数(モバイル別)

iOS	204件(66.02%)
Android	88件(28.48%)

(4) セッション数(デバイス別)

desktop	4,734件(93.87%)
---------	----------------

mobile 206 件(4.08%)

tablet 103 件(2.04%)

(5) セッション数 (携帯端末別)

Apple iPhone 116 件(37.54%)

Apple iPad 84 件(27.18%)

(3) 国公立大学図書館協力委員会 (横浜市立大学)

<報告内容>

1 構成

(1) 委員長館

平成26年度 筑波大学 (平成26年8月1日～平成27年7月31日)

平成27年度 慶應義塾大学 (平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(2) 委員館 (*は常任幹事館)

ア 国立大学 *東京大学、*筑波大学、名古屋大学、京都大学

イ 公立大学 *横浜市立大学、*大阪市立大学、首都大学東京

ウ 私立大学 *慶應義塾大学、*早稲田大学、東洋大学、学習院大学、福岡大学、立命館大学

2 会議

(1) 協力委員会

ア 第78回国公立大学図書館協力委員会

日時：平成27年7月24日(金) 15時～17時05分

場所：京都大学附属図書館3階 ライブラリーホール

議事：

[報告事項]

会務報告など

[協議事項]

- ・国公立大学図書館協力委員会運営要綱の改正について
協力委員会の下に置く時限的な組織として「タスクフォース」を設置するための要綱の改正及び細則または申合せを定めることが承認された。
- ・ISOプロトコル変更に対するNACSIS-ILLの対応について
システム的な変更は行わず、今後の対応については「国際ILL検討タスクフォース(仮称)」を設置し、検討を行うことが承認された。
- ・Webサイト構築タスクフォース(仮称)の設置について

設置が承認された。

- ・次期委員長館の選出について

平成27年度委員長館は慶応義塾大学に決定した。

イ 第79回国公立大学図書館協力委員会

日時：平成27年11月6日（金）13時～14時45分

場所：慶應義塾大学 三田キャンパス 北館3階 大会議室

議事：

[報告事項]

会務報告など

[協議事項]

- ・平成26年度決算（案）および監査報告について
決算および監査報告を原案どおり承認した。
- ・平成27年度予算（案）について
同予算案を原案どおり承認した。
- ・監事館の選出について
委員館から横浜市立大学、委員館以外から一橋大学が推薦され、承認された。
- ・Webサイト構築について
Webサイトは平成28年4月から試験運用を開始し、初期開発は協力ニュースの繰越金を使用することが確認された。また、初年度のランニングコストについては平成27年度国公私予算の予備費から支出することが承認された。
- ・各協会・協議会分担金の増額依頼について
『大学図書館研究』と『大学図書館協力ニュース』のオープンアクセス化に伴い、国公私協力委員会の収益が減少することが予測されることから、各協（議）会への分担金の増額を依頼することが承認された。
- ・JUSTICE 関連予算の変更について
平成28年度以降のJUSTICE 関連予算について、原案どおり承認した。

[懇談事項]

- ・今後の大学図書館職員向け研修について
「研修のあり方に関するワーキンググループ」での検討について、年内を目途に最終報告書が提出される予定である旨報告があった。

(2) 常任幹事会

ア 平成26年度第3回常任幹事館担当者打ち合わせ

日時：平成27年6月26日（金）10時～12時25分

場所：筑波大学 東京キャンパス 118 講義室

議事：

- ・第78回国公立大学図書館協力委員会の開催について
- ・国公立大学図書館協力委員会運営要綱の改正について
- ・専門委員会会計実査について
- ・ISOプロトコル変更に対するNACSIS-ILLの対応について
- ・今後の『大学図書館研究』および『大学図書館協力ニュース』の検討について
- ・「研修のあり方に関するワーキング・グループ」の検討状況について
- ・第10回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議について
- ・日本図書館協会大学図書館部会について

イ 平成26年度第2回常任幹事会

日時：平成27年7月24日（金）14時～14時10分

場所：京都大学附属図書館4階 小会議室

議事：

- ・第78回国公立大学図書館協力委員会の議事について
- ・第101回全国図書館大会の後援について
- ・第17回図書館総合展の後援について

ウ 平成27年度第1回常任幹事館担当者打ち合わせ

日時：平成27年10月16日（金）15時～17時30分

場所：慶應義塾大学 三田キャンパス 図書館新館5階 大会議室

議事：

- ・第79回国公立大学図書館協力委員会の開催について
- ・平成26年度決算報告及び監査報告書(案)について
- ・平成27年度予算案について
- ・平成27年度監事館候補について
- ・国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会について
- ・国立国会図書館と大学図書館との連絡会（10月9日）について（報告）
- ・図書館総合展シンポジウムについて
- ・「研修のあり方に関するワーキング・グループ」報告
- ・「国際ILL検討タスクフォース」報告
- ・「Webサイト構築タスクフォース」報告
- ・機関リポジトリ推進委員会からの報告
- ・大学図書館研究編集委員会招聘編集委員の委嘱期間および感謝状について
- ・利用ログの活用に関する要望への対応
- ・日本図書館協会大学図書館部会について
- ・連携・協力の推進に関する協定書について

エ 平成27年度第1回常任幹事会

日時：平成27年11月6日（金）11時～11時45分

場所：慶應義塾大学 三田キャンパス 図書館新館5階 大会議室

議事：

- ・第79回国公立大学図書館協力委員会の議事について
- ・平成27年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会について
- ・貸出統計の利活用に関する検討依頼について

オ 平成27年度第2回常任幹事館担当者打ち合わせ

日時：平成28年1月14日（木）13時30分～16時15分

場所：国立情報学研究所20階 講義室1

議事：

- ・次期SCOAP³（2017年 - 2019年）への対応について
- ・機関リポジトリ新協議会（仮称）の設置に向けて
- ・連携・協力の推進に関する協定書について
- ・Webサイト構築タスクフォース関連
- ・研修のあり方に関するWGからの報告書について
- ・常任幹事館担当者打合せの3月開催について

カ 平成27年度第3回常任幹事館担当者打ち合わせ（予定）

日時：平成28年3月16日（水）14時～16時30分

場所：慶應義塾大学 三田キャンパス 図書館新館5階 大会議室

議事：

- ・今後の研修事業について
- ・Webサイト構築タスクフォースの進捗について
- ・国際ILL検討タスクフォースの進捗について
- ・次期SCOAP³（2017年 - 2019年）への対応について
- ・その他

(3) 連携・協力推進会議

ア 第10回連携・協力推進会議

日時：平成27年7月7日（火）10時～12時05分

場所：国立情報学研究所 12階会議室

議事：

- ・大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について

- ・機関リポジトリ推進委員会の活動状況について
- ・これからの学術情報システム構築検討委員会の活動状況について
- ・NACSIS-CATの新システムについて
- ・ISOプロトコル変更に対するNACSIS-ILLの対応について
- ・研修のあり方に関するWGにおける検討状況について
- ・諸規定の改正について
- ・国立情報学研究所の最近の動向
- ・国公立大学図書館協力委員会の最近の動向

イ 第11回連携・協力推進会議（予定）

日時：平成28年2月23日（火）10時～12時

場所：国立情報学研究所12階 会議室

議事：

- ・大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について
- ・機関リポジトリ推進委員会の活動状況について
- ・リポジトリ推進協会（仮称）の設立について
- ・これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について
- ・SCOAP3およびarXivについて
- ・平成27年度研修実施報告
- ・オープンサイエンスについて

(4) 国立国会図書館関係

ア 第21回国立国会図書館と大学図書館との連絡会

日時：平成27年10月9日（金）10時～12時

場所：国立国会図書館東京本館人事課大会議室／関西館第一研修室

議事：

- ・協力委員会の最近の活動について
- ・国際ILLのフレームワークの再検討について
- ・NDL未所蔵資料のデジタル化成果物の収集について
- ・NDLサーチ連携拡張実施計画－大学図書館との連携について－
- ・視覚障害者等へのテキスト化データ提供に係る共同実験について

イ 平成27年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会

日時：平成27年11月6日（金）15時30分～17時45分

場所：国立国会図書館東京本館新館3階大会議室

議事：

- ・活動報告「国立国会図書館の一年の動き及び大学図書館との連絡会活動報告」
国立国会図書館総務部司書監 大塚 奈奈絵
- ・テーマ報告「国立国会図書館のデジタル資料—収集、保存、提供の取組—」
国立国会図書館電子情報部長 田中 久徳
- ・テーマ報告「デジタル資料に図書館はどう向き合うか」
慶應義塾大学メディアセンター所長 赤木 完爾

(4) 国公立大学図書館協力委員会大学図書館著作権検討委員会（産業技術大学院大学）
国公立大学図書館協力委員会大学図書館著作権検討委員会ワーキンググループ
（都留文科大学、横浜市立大学）

<報告内容>

■活動報告

1. 著作権法第31条の範囲を超える複製許諾について

著作権管理団体（学術著作権協会、出版者著作権管理機構（JCOPY））との許諾契約によって大学図書館の利用者が最新号の雑誌記事全体を複製できる環境を整備するために、著作権管理団体との間で継続して懇談を行ってきた。

その結果、JCOPY との間で包括許諾方式による年間使用料金の最低額は合意をみたが、課金対象に関して制限規定の適用（著作物の一部分にあたる部分の除外）がないことについては同意できるものではなく、最終的に、当委員会としては使用料規程の改定案には賛成できず、大学図書館への案内を行わない旨を JCOPY に連絡した。

2. 大学図書館間協力における資料複製に関する権利者側団体との権利処理

a. 学術著作権協会との「大学図書館間協力における資料複製に関する合意書」の更新

平成27年3月5日付けで、一般社団法人学術著作権協会と国公立大学図書館協力委員会との合意書の更新を行った。

b. 一般社団法人出版者著作権管理機構（JCOPY）との「大学図書館間協力における資料複製に関する利用許諾契約書」の更新

平成27年7月1日付けで、一般社団法人出版者著作権管理機構と国公立大学図書館協力委員会との契約書を更新した。

国公立大学図書館協力委員会を通じて、契約書を更新した旨を周知するに際して、JCOPY からの通知により許諾対象から除外された資料（具体的には、JCOPY 管理著作物中の国外著作物）についても併せて周知した。

3. TPP交渉に関する活動

平成27年2月16日、5月15日、10月20日に開催されたTPP政府対策本部主催の説明会

に参加し情報収集を行った。また、3月12日には「TPPの知的財産権と協議の透明化を考えるフォーラム」からの呼びかけに応じて、国公立大学図書館協力委員会名で「TPP知的条項への緊急声明」への賛同を表明した。さらに、TPP大筋合意後の11月16日には、文化庁長官官房著作権課に対して、TPP協定に定められている著作権法整備に関して、大学図書館として懸念される事項をまとめ文書で提出した。

4. 講演会の開催（報告記載時点では予定）

以下の内容で、国公立大学図書館職員を対象とした講演会を開催

テーマ「著作権の最新動向」

日時 平成28年2月29日（月）10:00-12:00

場所 明治大学中央図書館 B1 多目的ホール

5. 日本図書館協会（JLA）著作権委員会への派遣

日本図書館協会（JLA）著作権委員会に、WGから岡部幸祐委員（東京大学）を派遣している（任期は平成27年4月1日より平成29年3月31日まで）。

6. 文化審議会著作権分科会 法制・基本問題小委員会の傍聴

以下を傍聴し情報収集を行った。

・7月24日（第2回）、7月31日（第3回）、8月31日（第4回）、9月30日（第5回）、11月4日（第6回）、11月11日（第7回）

・新たな時代のニーズに的確に対応した制度等の整備に関するワーキングチーム
10月7日（第1回）、10月28日（第2回）

7. 著作物等の利用円滑化のためのニーズ提出

文化庁長官官房著作権課によるニーズ募集に対して7月22日に意見を提出した。提出した意見は、平成27年度文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会新たな時代のニーズに的確に対応した制度等の整備に関するワーキングチーム（第1回）（平成27年10月7日）において、検討の対象とする課題として提示されている。

8. 著作権検討委員会委員の交代

著作権検討委員会およびワーキンググループの委員に交代があった。任期は平成27年4月1日より平成29年3月31日とする。

著作権検討委員会

渡辺 誠 → 中村 聡志（産業技術大学院大学）

著作権検討委員会ワーキンググループ

菅原 光 → 匂坂 佳代子（一橋大学）
瀧野 一郎（茨城県立医療大学） → 松尾 陽子（都留文科大学）
田中 千尋 → 海浦 浩子（横浜市立大学）
森田美由紀 → 金藤 伴成（東京大学）（平成27年11月1日交代）

■会議開催記録

1. 国公立大学図書館著作権検討委員会・ワーキンググループ合同会議
以下のとおり開催した。
平成27年度第1回：平成27年6月24日（水）（慶應義塾大学）
 2. 大学図書館著作権検討委員会ワーキンググループ会議
以下のとおり開催した。
平成27年度第1回：平成27年10月21日（水）（東京大学）
 3. 出版者著作権管理機構（JCOPY）との懇談会
以下のとおり開催した。
平成27年8月12日（水）（出版者著作権管理機構）
 4. 学術著作権協会との懇談会
以下のとおり開催した。
平成27年11月27日（金）（学術著作権協会）
- (5) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館協力ニュース」編集委員会
(神奈川県立保健福祉大学、国際教養大学)

<報告内容>

① 委員名

主査	吉野 明	(東京工業大学)
委員	大山 努	(千葉大学)
	佐藤 初美	(筑波大学)
	吉田 樹	(東京工業大学)
	勝浦 栄子	(国際教養大学)
	山崎 隆志	(神奈川県立保健福祉大学)
	高橋 紀之	(東洋大学)
	藤本 智美	(学習院大学)
	棚町 俊寛	(福岡大学)

中山 弘一 (学術文献普及会)

② 発行 国公立大学図書館協力委員会大学図書館協力ニュース編集委員会

③ 編集委員会 (イを除きネット会議による編集作業である。)

ア 平成27年 4月24日 (第36巻1号)

イ 平成27年 6月26日 (第36巻2号) 東京工業大学

ウ 平成27年 9月 2日 (第36巻3号)

エ 平成27年10月30日 (第36巻4号)

オ 平成27年12月22日 (第36巻5号)

カ 平成28年 3月 3日 (第36巻6号)

(6) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館研究」編集委員会

(名古屋市立大学、千葉県立保健医療大学)

<報告内容>

ア 委員名

主査	上原 正隆	(一橋大学)
事務局	岡部 幸祐	(東京大学)
事務局	寺島 久美子	(一橋大学)
委員	嶋田 晋	(筑波大学)
	伊勢 幸恵	(千葉大学)
	石川 一規	(東京大学)
	伊藤 健司	(千葉県立保健医療大学)
	和佐田 岳男	(名古屋市立大学)
	森嶋 桃子	(慶應大学)
	久保木 和義	(明治大学)
	小林 真理	(立教大学)
	湯川 亜矢	(早稲田大学)
	天笠 洋一	(京都産業大学)
	川崎 安子	(武庫川女子大学)
	Sharon H. Domier	(マサチューセッツ大学)

イ 活動状況

・第1回委員会

日 時：平成27年7月17日(金) 14:00～17:00

会 場：一橋大学附属図書館 会議室

内 容：103号(機関リポジトリのこれから)今年度中刊行予定

・第2回委員会

日時：平成27年11月13日（金） 14：00～17：00

会場：京都産業大学

内容：104号（デジタルアーカイブ）刊行予定未定

・第3回委員会

日時：平成28年2月24日（水） 14：00～17：00

会場：早稲田大学

内容：105号（情報リテラシー教育・予定）刊行予定未定

(7) 国公立大学図書館協力委員会シンポジウム企画・運営委員会（首都大学東京）

<報告内容>

1. 委員

主査	荘司 雅之	早稲田大学図書館事務副部長兼総務課長
委員	木下 聡	東京大学附属図書館総務課長
	杉田 茂樹	千葉大学附属図書館利用支援企画課長
	古野 奈央子	首都大学東京学術情報基盤センター事務室 図書・学術情報係
	市古 みどり	慶應義塾大学日吉メディアセンター事務長

2. 活動状況

○第1回シンポジウム企画・運用委員会

日時：平成27年5月11日（月） 15:05-16:50

場所：早稲田大学図書館会議室

議事：予算・決算、シンポジウム日程及び会場の確保、企画、今後のスケジュールについて

○電子メールによる連絡、協議

3. シンポジウム実施状況

平成27年度 大学図書館シンポジウム（日本図書館協会大学図書館部会との共催）

日時：平成27年11月12日（木） 13:00～17:00

会場：第17回 図書館総合展第5会場 パシフィコ横浜 アネックスホール 205

テーマ：2020年のNACSIS-CAT/ILLを考える

【前半】講演 13:00～15:00

講演1 NACSIS-CATのこれまでの歩み：佐藤 義則（東北学院大学文学部教授）

講演2 「これからの学術情報システム構築検討委員会」からの報告：甲斐 重武（京都大学附属図書館事務部長）

講演3 つながる目録、つながるサービス：大向 一輝（国立情報学研究所准教授）

【後半】講演／パネル・ディスカッション 15:30～17:00

講演4 新しい日本目録規則へ：木下 直（千葉大学附属図書館利用支援企画課副課長）

パネル・ディスカッション

パネリスト：佐藤 義則（東北学院大学文学部教授）

甲斐 重武（京都大学附属図書館事務部長）

大向 一輝（国立情報学研究所准教授）

ファシリテーター：逸村 裕（筑波大学図書館情報メディア系教授）

(8) 国公立大学図書館協力委員会 GIF プロジェクト（首都大学東京）

<報告内容>

(1) 第78回国公立大学図書館協力委員会（平成27年7月24日）

① 「日米 ILL/DD および日韓 ILL/DD プロジェクト」について平成26年度活動報告（平成27年3月末現在の参加状況と実施状況）を行った。

・ 日米 ILL/DD プロジェクト

文献複写サービス参加機関 日本側168、米国等側111

現物貸借サービス参加機関 日本側93、米国等側84

日本側依頼件数 1,730件（前年比95件増）

日本側受付件数 1,746件（前年比130件減）

・ 日韓 ILL/DD プロジェクト

参加機関 日本側120、韓国側321

日本側依頼件数 61件（前年比10件増）

日本側受付件数 4,573件（前年比260件増）

② 「ISOプロトコル変更に対するNACSIS-ILLの対応について」が審議され、協力委員会の下に「国際ILL検討タスクフォース」の設置と委員の案が承認された。

・ 趣旨： ISOプロトコル変更に対するNACSIS-ILLの対応について、体系的な対応は行わないという方針を踏まえ、GIFプロジェクトのフレームワークについて、エージェント方式による運用を含めて検討を行う。

・ 任務： 日米ILL、日韓ILLの現状分析と評価、エージェント方式の導入に関する検討、国内及び海外の関係機関との調整

・ 委員： 竹内比呂也（千葉大学附属図書館長）、尾城孝一（東京大学附属図書館事務部長）、甲斐重武（京都大学附属図書館事務部長）、井上修（大阪大学

附属図書館事務部長)、北村茂樹(首都大学東京学術情報基盤センター事務長)、関秀行(慶應義塾大学メディアセンター本部課長)

- (2) 日米 ILL 参加館に対し、「発送 (SHIPPED) から状態が遷移しない不具合について」メール報告を行った。(平成 27 年 6 月 17 日)
- ・ 日本側で受け付けた複写依頼に対して発送処理をし、米国側で確認状態に遷移しているにも関わらず、日本側では確認状態に遷移しないという不具合が起きている。
 - ・ 対応策として、GIF プロジェクトチームが参加館から不具合発生の連絡を受け、米国側の状態を確認したうえで NII に連絡し、日本側の状態を遷移させる。

(9) 国公立大学図書館協力委員会国際 ILL 検討タスクフォース (首都大学東京)

<報告内容>

- (1) 第 78 回国公立大学図書館協力委員会 (平成 27 年 7 月 24 日)
- 「ISO プロトコル変更に対する NACSIS-ILL の対応について」が審議され、協力委員会の下に「国際 ILL 検討タスクフォース」の設置と委員の案が承認された。
- ・ 趣旨： ISO プロトコル変更に対する NACSIS-ILL の対応について、体系的な対応は行わないという方針を踏まえ、GIF プロジェクトのフレームワークについて、エージェント方式による運用を含めて検討を行う。
 - ・ 任務： 日米 ILL、日韓 ILL の現状分析と評価、エージェント方式の導入に関する検討、国内及び海外の関係機関との調整
 - ・ 委員： 竹内比呂也(千葉大学附属図書館長)、尾城孝一(東京大学附属図書館事務部長)、甲斐重武(京都大学附属図書館事務部長)、井上修(大阪大学附属図書館事務部長)、北村茂樹(首都大学東京学術情報基盤センター事務長)、関秀行(慶應義塾大学メディアセンター本部課長)
 - ・ 設置期間： 平成 28 年 7 月開催の協力委員会までの 1 年間とする。ただし、期間内に検討が終了しない場合は、さらに 1 年間延長する。
- (2) 第 1 回打合せ (平成 27 年 9 月 1 日開催、於：慶應義塾大学三田キャンパス図書館)
- ・ 主査の選任 (互選により、竹内委員が選任された。)
 - ・ タスクフォースの設置について
 - ・ タスクフォースの課題
 - ・ 今後のタスクフォースの進め方
- (3) 第 2 回打合せ (平成 27 年 10 月 20 日開催、於：国立情報学研究所)
- ・ ILL 資料の分析：日本から北米への依頼及び日韓間
 - ・ 関連団体等との連絡調整状況について (NCC/国立国会図書館/紀伊國屋書店 OCLC センター)
 - ・ 今後の進めかたについて

- (4) 第3回打合せ（平成27年12月4日開催、於：国立情報学研究所）
- ・ 国際 ILL フレームワークの再検討に向けた提言について
 - ・ ILL 資料の詳細分析：日本から北米への依頼
 - ・ エージェント方式による国際 ILL の手順について
 - ・ その他（慶應義塾大学 OCLCILL 担当者からの意見聴取結果について／ISO プロトコルの停止時期について／今後の進め方について）
 - ・ 次回開催予定は平成28年2月16日。

(10) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）（大阪府立大学、横浜市立大学）

<報告内容>

○会員館（大学，大学共同利用機関，省庁大学校等の図書館）525 館
国立 98 館 公立 68 館 私立 356 館 その他 3 館（平成27年9月30日現在）

○運営体制

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議

JUSTICE 運営委員会 委員 14 名（会員館から選出）

交渉作業部会、調査作業部会、広報作業部会 委員 28 名（会員館から選出）

JUSTICE 事務局 専任職員 3 名（会員館からの出向）

○会議開催状況

①総会（現時点では開催予定）

日時：平成28年3月2日

場所：明治大学駿河台キャンパス

②運営委員会

・ 準備会議 平成27年3月18日

・ 第1回 平成27年6月9日

・ 第2回 平成27年11月13日

・ 第3回 平成28年1月27日

○活動内容

①出版社交渉の実施

交渉対象版元数 67 社 提案合意 50 社

合意提案書数 101 提案 192 製品 交渉回数 59 回

②契約状況調査（2015年度）

実施期間 平成27年5月11日～6月12日 調査対象 522 館 回答数 520 件

③版元提案説明会の開催

開催日 平成27年9月10日～9月11日

開催場所 一橋大学一橋講堂

参加機関・参加者数 191館 308名 参加版元 33社

④研修会の開催

○JUSTICE 電子資料契約実務研修会 in 京都

開催日 平成27年7月10日

開催場所 キャンパスプラザ京都

内 容 第一部 「版元提案書の読み方入門」

第二部 事例報告・パネルディスカッション「多様化する電子資料の購読形態」

参加者 165名

○版元提案書の読み方入門

開催日 平成27年9月10日

開催場所 一橋大学一橋講堂

参加者 177名

⑤会員向け広報誌『jusmine』の発行

No19～No23号

詳細は下記ウェブサイトで公開

平成27年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告（平成27年9月30日現在）

http://www.nii.ac.jp/content/justice/documents/H27_JUSTICE_AnnualReport_ir.pdf

(11) これからの学術情報システム構築検討委員会（青森県立保健大学）

<報告内容>

ア 委員

委員長	佐藤 義則	(東北学院大学)
委員	熊渕 智行	(東京大学)
	甲斐 重武	(京都大学)
	渡邊 俊彦	(鹿児島大学)
	山田 奈々	(青森県立保健大学)
	原 修	(立教大学)
	近藤 茂生	(立命館大学)
	呑海 沙織	(筑波大学)

小山 憲司	(日本大学)
大向 一輝	(国立情報学研究所)
細川 聖二	(国立情報学研究所)
高橋 菜奈子	(国立情報学研究所)

イ 会議開催状況

第11回委員会	平成27年5月14日(木)
第12回委員会	平成27年10月19日(月)
第13回委員会	平成28年1月28日(木)

ウ 検討内容

本委員会の活動目的である「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」のうち、電子情報資源のデータの管理・共有に関する企画・立案を目的とした電子リソースデータ共有作業部会が平成27年4月に、NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化に関する企画・立案を目的としたNACSIS-CAT検討作業部会が平成27年7月に設置された。公立大学からは静岡文化芸術大学河手太士氏がNACSIS-CAT検討作業部会委員となった。

これまでの検討状況については平成27年5月29日に「これからの学術情報システムの在り方について」、平成27年10月27日に「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について(基本方針案の要点)」を公開した。また、「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について(基本方針案)」について検討を行った。

(12) 機関リポジトリ推進委員会(大阪府立大学)

<報告内容>

1. 委員

行木 孝夫	(北海道大学大学院理学研究院 数学部門・准教授)
富田 健市	(北海道大学附属図書館・事務部長)
江川 和子	(筑波大学附属図書館・副館長)
尾城 孝一	(東京大学附属図書館・事務部長)
杉田 茂樹	(千葉大学附属図書館利用支援企画課・課長)
山本 和雄	(横浜国立大学図書館 情報部図書館情報課・課長)
森 一郎	(新潟大学学術情報部学術情報管理課・課長)
島 文子	(京都大学附属図書館・総務課長)
池田 大輔	(九州大学大学院システム情報科学研究院・准教授)
大前 富美	(大阪府立大学学術情報センター学術情報室・主査)
菊池 亮一	(明治大学学術・社会連携部図書館総務事務室・事務長)

- 佐藤 翔 (同志社大学免許資格課程センター・助教)
安本 裕和 (関西学院大学図書館・事務部長)
山地 一禎 (国立情報学研究所学術ネットワーク研究開発センター・准教授)
細川 聖二 (国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課・課長)
高橋菜奈子 (国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課・副課長)

2. 活動内容

平成25年度に策定した『大学の知の発信システムの構築に向けて』の「4. 当面の行動計画」をもとに活動を実施した。

会議開催状況

第8回委員会 平成27年5月15日(金)

- ・平成27年度機関リポジトリ推進委員会の活動計画について
- ・今後の機関リポジトリコミュニティについて

第9回委員会 平成27年10月30日

- ・機関リポジトリ新協議会(仮称)設立準備会について
- ・平成27年度活動状況中間報告

第10回委員会 平成28年2月12日(金)

- ・機関リポジトリ新協議会(仮称)設立について
- ・平成27年度活動報告及び平成28年度活動計画について

(13) 日本図書館協会代議員総会(施設会員)(名古屋市立大学)

<報告内容>

- ・日本図書館協会代議員総会

ア 2015年度第1回 日本図書館協会代議員総会

日 時:平成27年6月18日(木) 13:30 ~ 16:30

会 場:日本図書館協会研修室

- 議 事:1 2014年度事業報告案について
2 2014年度決算案および監査報告について
3 理事および監事の選出について

イ 2015年度第2回 日本図書館協会代議員総会

日 時:平成28年3月23日(水) 予定

会 場:日本図書館協会研修室

議 事:未定

(14) 日本図書館協会大学図書館部会（首都大学東京、横浜市立大学）

<報告内容>

- (1) 【文書審議（平成27年4月14日）】大学図書館部会委員会委員（個人会員）の選考に係る内規等の改正及び2014年度部会・委員会事業報告について
- (2) 【文書審議（平成27年5月）】大学図書館部会規程の改正案について
- (3) 日本図書館協会大学図書館部会2015年度第1回部会委員会
日時：平成27年5月29日（金）10：00～11：25
場所：筑波大学東京キャンパス
 - ・ 大学図書館部会総会の開催に向けて
 - ・ 2014年度大学図書館部会事業報告（案）
 - ・ 2015年度大学図書館部会事業計画（案）
 - ・ 大学図書館部会規程の改正について
 - ・ 2015年度大学図書館部会委員会委員（個人会員）の選考について
 - ・ 全国図書館大会への参加について
- (4) 日本図書館協会大学図書館部会2015年度部会総会
日時：平成27年6月18日（木）10：00～10：45
場所：日本図書館協会501会議室
出席者9名、委任状470名 計479名
 - ・ 2014年度大学図書館部会事業報告について
 - ・ 2015年度大学図書館部会事業計画（案）について
 - ・ 大学図書館部会規程の改正について
 - ・ 2015年度大学図書館部会委員会委員（個人会員）の選考について
 - ・ その他（全国図書館大会の企画について）
- (5) 【文書審議（平成28年1月6日）】日本図書館協会大学図書館部会2016年度事業計画及び予算調書について

(15) Webサイト構築タスクフォース（首都大学東京）

<報告内容>

- (1) TFメンバー
国立大学図書館協会（筑波大学附属図書館）

公立大学協会図書館協議会（首都大学東京図書館）
私立大学図書館協会（早稲田大学図書館）
大学図書館研究編集委員会（東京大学附属図書館）
大学図書館協力ニュース編集委員会（東京工業大学研究推進部情報図書館）
事務局（慶應義塾大学メディアセンター）

(2) 活動状況

- ① 第4回 今後の『大学図書館研究』及び『大学図書館協力ニュース』検討WG（現タスクフォースの前身）打合せ
日時 平成27年5月29日（金） 13:30～15:35
場所 筑波大学東京キャンパス 117 講義室
議事
 - ・ 広告収入の可能性について
 - ・ 広報WGの設置について
 - ・ 今後のスケジュール
- ② 第1回 Web サイト構築タスクフォース打合せ
日時 平成27年10月5日（月） 10:00～12:05
場所 慶應義塾大学三田キャンパス図書館新館6階会議室
議事
 - ・ 主査の選任（委員長館から選任）、本タスクフォースの設置について
 - ・ 課題及びこれまでの確認事項
 - ・ Web サイト構築検討（発注、予算、運用体制、運用ポリシー 等）
 - ・ 今後のタスクフォースの進め方
 - ・ 国公立大学図書館協力委員会での報告内容
- ③ 第2回 Web サイト構築タスクフォース打合せ
日時 平成28年2月8日（月） 14:30～16:20
場所 慶應義塾大学三田キャンパス図書館新館6階会議室
議事
 - ・ 開発業者選定
 - ・ 費用について
 - ・ 広報委員会（仮）の設置について

(16) 研修のあり方に関するワーキンググループ（新潟県立看護大学）

<報告内容>

ア 活動報告

① 第2回ミーティング

日時：平成27年6月24日（水）15:00～17:00

議題：(1) 報告書の目次について

- (2) ヒアリング対象及びヒアリング内容について
- (3) 専門研修の再構築のためのカテゴリについて
- (4) 今後のスケジュール、執筆分担について

② 第3回ミーティング

日時：平成27年9月2日（水）14：00～16：00

- 議題：(1) ヒアリング結果の情報共有
- (2) これまでの専門研修の評価の仕方
 - (3) これからの専門性のあり方
 - (4) 今後の予定と執筆分担

③ 第4回ミーティング

日時：平成27年10月26日（水）10：00～17：00

- 議題：(1) 今後のスケジュール確認
- (2) 第79回国公私協力委提出資料について
 - (3) 報告書の執筆方針確認および作業

④ 平成28年1月15日 国公立大学図書館協力委員会に報告書提出、WGの活動終了

イ 報告書の概要

・ 従来の専門研修に対する評価

学術情報リテラシー教育担当者研修は、学習・教育支援の理論から実践的スキルまで体系的・総合的に学ぶことができる国内唯一の研修である。大学図書館からのニーズが高く、受講生の評価が年々高まっている。学習・教育支援において図書館が求められる役割が今後ますます大きくなる中、より多くの大学図書館職員が参加しやすいような研修形態を考慮しつつ、効果的かつ効率的な研修プログラムを作成し、継続して実施する必要がある。

学術情報ウェブサービス担当者研修（旧学術ポータル担当者研修）は、時代の要請により、学習目標の設定・カリキュラムの最適化が行なわれた結果、内容と名称に変遷があった。明確な学習目標の設定、カリキュラムの最適化により、受講生からの評価は高い。一方で、直近の内容は大学図書館職員に固有のテーマを扱いつつも、コミュニケーション・スキルや企画能力重視へと変わってきた。そうした内容が主として求められているのであれば、実施主体や実施方法については従来どおりである必要はない。今後は、大学という組織の中で新たに図書館に求められる役割に、積極的かつ柔軟に対応していくためのテーマ設定が必要であろう。

NII に対しては、最新の学術情報を巡る話題、図書館業務に直結するNACSISCAT/ILL や、機関リポジトリ等のシステム的な動向に対する話題の提供が求められてきた。これはNII からの発信に意義があり、今後も望まれるが、より多くの大学図書館に情報を行き渡らせるためには、動画配信等、職場を離れずに済み、

経費負担も少なく済む方法による実現も考慮されることが望ましい。

- 今後の専門性のあり方について

「学習・教育支援」、「研究支援」、「学術情報基盤構築」の3つを、大学図書館職員の専門性の主要カテゴリと位置付けた。これらは大学図書館の共通機能であり、業界で継続的に人材育成を行なっていく必要がある。「学習・教育支援」にかかる専門研修としては、情報リテラシーのテクニカルな内容を伝達するスキルだけではなく、高等教育の動向、学習理論に関する知識を土台として学ぶ必要がある。新しいカリキュラムの検討などに取り組むため、横断的・持続的な新たな組織としてのコミュニティ形成が望まれる。「研究支援」にかかる専門研修としては、大学の特色がこれまで以上に強く打ち出されていく中で、各大学で必要とされる支援のあり方は異なるものの、基盤となる知識・スキルや事例の共有には研修が有効である。オープンアクセスへの取り組みなど、一部は盤石な基盤整備が進んでいるが、全体のあり方については今後の調査・検討が求められる。「学術情報基盤構築」にかかる専門研修としては、電子化の進展などによって、従来型の蔵書構築やサービスの価値に変化が生じ、今後も変化し続ける状況にある。これに対応できる人材育成を可能とするような研修のあり方が、求められている。

ウ その他

最終報告書を受けて、今後の進め方について協力委員会常任幹事館で検討に入り、最短で7月の協力委員会で検討結果を報告することになる。